



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 三菱化工機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6331 URL <http://www.kakoki.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高木 紀一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山口 和也 TEL 044-333-5354
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	39,300	13.1	1,782	5.4	1,557	△24.7	1,150	△43.2
27年3月期	34,744	△2.1	1,691	—	2,068	—	2,024	—

(注) 包括利益 28年3月期 △548百万円 (—%) 27年3月期 3,659百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	14.55	—	7.1	3.6	4.5
27年3月期	25.60	—	13.4	4.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	41,211	15,813	38.4	200.02
27年3月期	45,225	16,757	37.1	211.96

(参考) 自己資本 28年3月期 15,813百万円 27年3月期 16,757百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,041	△407	△3,340	4,733
27年3月期	3,230	△269	△4,015	7,556

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	395	19.5	2.6
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	395	34.4	2.4
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		41.2	

平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	11.8	△250	—	△220	—	△180	—	△2.28
通期	41,000	4.3	1,300	△27.1	1,400	△10.1	960	△16.6	12.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	79,139,500株	27年3月期	79,139,500株
28年3月期	80,007株	27年3月期	77,723株
28年3月期	79,060,352株	27年3月期	79,061,950株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	31,751	13.6	1,721	1.5	1,530	△15.1	1,200	△29.1
27年3月期	27,962	7.4	1,695	—	1,802	—	1,692	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	15.18	—
27年3月期	21.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	36,702	16,705	16,705	16,705	45.5	211.31	211.31	
27年3月期	40,610	17,009	17,009	17,009	41.9	215.14	215.14	

(参考) 自己資本 28年3月期 16,705百万円 27年3月期 17,009百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	
役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日本銀行による各種政策を背景に企業収益や雇用・所得環境は改善しましたが、中国及び新興国の景気減速、テロの頻発をはじめとする地政学リスク等により海外経済の先行き不透明感が高まり、また年明けからの急速な円高進行もあり、民間設備投資は伸び悩み、個人消費も低迷する等、景気の足踏み状態が続きました。

このような事業環境の下、当社グループは、受注の確保に注力するとともに、工事遂行及び機械製作にあたっては工程管理、コスト改善に努め、品質管理を徹底して顧客満足度の向上に努めてまいりました。また、成長分野として位置付けている水素ステーション、バイオガス、船舶環境規制対応機器等への取り組みを強化するとともに、業務効率化と諸経費の節減を推進し、業績の向上と収益体質の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、受注高の増加を反映し、39,300百万円と前連結会計年度に比べ13.1%の増加となりました。

損益面におきましては、水素をはじめとする成長分野への研究開発費等の投資の増加もありましたが、売上高の増加等もあり、営業利益は前連結会計年度に比べ5.4%増の1,782百万円となりましたが、保有する外貨建て資産に対する為替差損等により経常利益は前連結会計年度に比べ24.7%減の1,557百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ43.2%減の1,150百万円となりました。

エンジニアリング事業については、売上高26,145百万円、経常損失257百万円となりました。

単体機械事業については、売上高13,155百万円、経常利益1,815百万円となりました。

また、当社単体では、売上高は、前年事業年度と比べ13.6%増の31,751百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は前事業年度と比べ1.5%増の1,721百万円となり、経常利益は前事業年度と比べ15.1%減の1,530百万円、当期純利益については前事業年度と比べ29.1%減の1,200百万円となりました。

② 次期の見通し

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、売上高41,000百万円、営業利益1,300百万円、経常利益1,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益960百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,014百万円減少の41,211百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加1,762百万円等がありましたが、現金及び預金の減少2,823百万円、その他流動資産の減少1,095百万円及び株価下落に伴う時価のある有価証券の評価差額の減少による投資有価証券の減少1,648百万円等の影響によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ3,069百万円減少の25,397百万円となりました。これは、長期借入金の増加1,400百万円、退職給付に係る負債の増加824百万円等がありましたが、支払手形及び買掛金の減少619百万円、短期借入金の減少4,000百万円等の影響によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ944百万円減少の15,813百万円となりました。これは当期純利益の計上1,150百万円がありましたが、配当金の支払い395百万円、その他有価証券評価差額金の減少1,130百万円、退職給付に係る調整累計額の減少758百万円の影響によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、1,041百万円となりました。これは、売上債権の増加1,774百万円、仕入債務の減少608百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益の計上1,557百万円、減価償却費の計上614百万円、その他(主として未収収益)の減少834百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、407百万円となりました。これは主に固定資産の取得による支出328百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、3,340百万円となりました。これは主に長期借入1,600百万円により資金を調達いたしましたが、短期借入金の純減少額4,000百万円、長期借入金の返済による支出527百万円、配当金の支払額395百万円に資金を使用したことによるものであります。

以上及び現金及び現金同等物に係る換算差額により、現金及び現金同等物の期末残高は、4,733百万円となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	45.2	40.2	32.7	37.1	38.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.8	33.3	31.1	72.9	44.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.9	—	—	1.8	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.0	—	—	28.9	20.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
4. 平成25年3月期及び、平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を最重要政策としており、そのため長期にわたる安定的な経営基盤と内部留保の充実をはかりつつ、成果の配分を行うことを配当政策の基本としております。

当期の配当につきましては、当期の業績、今後の事業環境及び財務体質等を勘案し、前期と同額の1株につき5円と致したいと存じます。

次期につきましては、中間配当は引き続き見送りさせていただき、期末配当で1株につき5円(通期5円)を予想しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの一貫した基本方針は、「モノづくりに根ざした確かな技術と、徹底した品質管理に基づく高品質な製品・設備を提供すること。」であります。

当社グループは、これまで培ってきた技術、経験、ノウハウを活用し、絶え間ない新製品、新技術の開発、改良により、エンジニアリング、化学工業機械等の分野において、新しい時代のニーズに応えるとともに、既存の製品・技術にとらわれない新しい事業分野にも積極的にチャレンジし、顧客のあらゆる要望に応える製品、技術、サービスの提供を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

今後のわが国経済の見通しにつきましては、景気が緩やかに回復していくことが期待されますが、新興国経済の減速や円高による景況感の悪化を背景に企業収益に陰りが見えはじめ、設備投資の先送り懸念が強まっており、また、景気の先行き不安の広がりから個人消費も低迷しており、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループの中期的方針としては、次の7点を目指してまいります。

- ① 新技術・新製品開発及び新事業開拓による事業機会の拡大
- ② 価格競争力強化のためのコストダウンと効率化の推進
- ③ 関連子会社と一体となったグループ経営の推進
- ④ 教育の推進による能力の拡大
- ⑤ 有利子負債の低減による財務体質の改善
- ⑥ 安全管理体制と品質管理体制(ISO9001)の徹底
- ⑦ 環境マネジメント体制(ISO14001)の一層の推進

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な目標を明確にし、持続的成長と企業価値の向上をはかるため、平成28年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。この中期経営計画は、次世代成長分野への投資、将来への経営基盤確立を骨子としており、事業部門別の基本方針の主な内容は、次の通りです。

① エンジニアリング事業部門

エンジニアリング事業では、国内外での多くの建設工事の実績により蓄積された「エンジニアリング技術とノウハウ」を基盤として、きめ細やかにかつ迅速に顧客ニーズを把握して各種プラント・装置の受注を確保・拡大し、海外案件への取り組みも強化してまいります。手持工事の施工にあたっては納期管理を徹底し、顧客満足度の向上をはかります。また、成長分野と位置付けております水素事業につきましては、水素ステーション及び水素製造装置のシェア拡大を目指すとともに、これまでの水素関連の知見、経験、技術、実績を活用しさらなる新技術の確立に取り組んでまいります。同じく成長分野と位置付けておりますバイオガスにつきましては、汚泥可溶化設備・バイオガス水素製造設備への取り組みを強化してまいります。さらに、電力・ガス業界のシステム改革をはじめとするエネルギー業界の大きな変化に対応するために新組織を立ち上げ、エネルギー事業全般に係る新技術の確立、新規案件の開拓にも取り組んでまいります。

② 単体機械事業部門

単体機械事業では、製造業として培ってきた「モノづくりに根ざした確かな技術と徹底した品質管理」を基盤として、各種機械の受注の確保・拡大をはかってまいります。主力製品である三菱油清浄機につきましては国内外ともに船舶用途での一層のシェア拡大を目指すとともに、ケミカル、食品、電子材料等の分野への展開にも取り組んでまいります。船舶環境規制対応機器につきましては、今後の規制及び市場動向に的確に対応し、販売促進をはかってまいります。各種単体機械につきましては、提案型の営業活動を通じて顧客ニーズを掘り起こし、受注の確保・拡大を目指してまいります。中でも、既存製品である海水取水用除塵設備の更なる拡販、新製品・新技術として今後成長が期待される電子材料分野等向け精密ろ過機の開発等に注力してまいります。

全社的には、引き続き業務効率化、間接コストの改善、財務体質の強化をはかるとともに、人材育成、技術・技能の管理・伝承による技術力の維持・向上の推進、成長分野への積極的な開発投資による新製品・新技術開発の加速等により、企業としての競争力をさらに強化してまいります。

また、設備建設と機械製作を行う企業集団として、安全の確保に、より一層注力してまいります。併せて、社会的に信頼される企業集団を目指して、引き続き法令遵守の徹底と、会社法及び金融商品取引法に対応した内部統制システムの適切な運用に努めるとともに、コーポレート・ガバナンスにつきましても一層の充実をはかってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,557	4,734
受取手形及び売掛金	15,884	17,647
製品	751	761
仕掛品	1,757	1,639
材料貯蔵品	833	942
繰延税金資産	378	310
その他	2,140	1,045
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	29,301	27,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,080	2,919
機械装置及び運搬具(純額)	451	523
土地	1,124	1,124
その他(純額)	233	254
有形固定資産合計	4,890	4,822
無形固定資産	416	350
投資その他の資産		
投資有価証券	10,412	8,763
繰延税金資産	95	86
その他	116	114
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	10,616	8,958
固定資産合計	15,924	14,131
資産合計	45,225	41,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,708	10,088
短期借入金	4,000	—
1年内返済予定の長期借入金	527	200
未払法人税等	153	243
前受金	749	1,014
賞与引当金	547	606
役員賞与引当金	6	16
完成工事補償引当金	119	137
受注工事損失引当金	1	19
その他	1,324	1,190
流動負債合計	18,137	13,516
固定負債		
長期借入金	1,200	2,600
繰延税金負債	1,618	1,044
役員退職慰労引当金	213	111
P C B 処理引当金	17	17
退職給付に係る負債	7,123	7,947
その他	158	161
固定負債合計	10,330	11,880
負債合計	28,467	25,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956	3,956
資本剰余金	4,202	4,202
利益剰余金	6,673	7,429
自己株式	△17	△18
株主資本合計	14,815	15,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,009	2,878
繰延ヘッジ損益	—	13
為替換算調整勘定	△303	△126
退職給付に係る調整累計額	△1,763	△2,522
その他の包括利益累計額合計	1,941	242
純資産合計	16,757	15,813
負債純資産合計	45,225	41,211

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	34,744	39,300
売上原価	28,105	32,268
売上総利益	6,639	7,032
販売費及び一般管理費		
販売手数料	218	194
見積設計費	935	886
広告宣伝費	46	46
貸倒損失	0	0
役員報酬	219	248
従業員給料及び手当	1,347	1,393
賞与引当金繰入額	155	170
役員賞与引当金繰入額	6	16
退職給付費用	192	196
役員退職慰労引当金繰入額	42	54
旅費及び交通費	218	215
賃借料	102	107
減価償却費	136	130
研究開発費	155	343
その他	1,169	1,245
販売費及び一般管理費合計	4,947	5,250
営業利益	1,691	1,782
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	240	240
為替差益	254	—
その他	57	15
営業外収益合計	555	257
営業外費用		
支払利息	111	50
支払手数料	31	41
為替差損	—	362
その他	35	27
営業外費用合計	179	481
経常利益	2,068	1,557
税金等調整前当期純利益	2,068	1,557
法人税、住民税及び事業税	161	312
法人税等調整額	△117	94
法人税等合計	43	407
当期純利益	2,024	1,150
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,024	1,150

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,024	1,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,486	△1,130
繰延ヘッジ損益	—	13
為替換算調整勘定	△159	176
退職給付に係る調整額	308	△758
その他の包括利益合計	1,635	△1,698
包括利益	3,659	△548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,659	△548
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,956	4,202	5,096	△17	13,239
会計方針の変更による累積的影響額			△447		△447
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,956	4,202	4,649	△17	12,791
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			2,024		2,024
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,024	△0	2,024
当期末残高	3,956	4,202	6,673	△17	14,815

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,522		△144	△2,072	306	13,545
会計方針の変更による累積的影響額						△447
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,522		△144	△2,072	306	13,098
当期変動額						
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純利益						2,024
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,486		△159	308	1,635	1,635
当期変動額合計	1,486	—	△159	308	1,635	3,659
当期末残高	4,009	—	△303	△1,763	1,941	16,757

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,956	4,202	6,673	△17	14,815
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,956	4,202	6,673	△17	14,815
当期変動額					
剰余金の配当			△395		△395
親会社株主に帰属する当期純利益			1,150		1,150
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	755	△0	754
当期末残高	3,956	4,202	7,429	△18	15,570

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	4,009	—	△303	△1,763	1,941	16,757
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,009	—	△303	△1,763	1,941	16,757
当期変動額						
剰余金の配当						△395
親会社株主に帰属する当期純利益						1,150
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,130	13	176	△758	△1,698	△1,698
当期変動額合計	△1,130	13	176	△758	△1,698	△944
当期末残高	2,878	13	△126	△2,522	242	15,813

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,068	1,557
減価償却費	597	614
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	165	58
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	9
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△212	18
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1	17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△40	△101
P C B 処理引当金の増減額 (△は減少)	△3	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△105	65
受取利息及び受取配当金	△243	△241
支払利息	111	50
為替差損益 (△は益)	△252	307
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,669	△1,774
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△241	△0
前渡金の増減額 (△は増加)	88	4
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,080	△608
前受金の増減額 (△は減少)	409	268
その他	△600	834
小計	3,160	1,080
利息及び配当金の受取額	243	241
利息の支払額	△111	△50
法人税等の支払額	△61	△230
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,230	1,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△348	△328
投資有価証券の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△6	△7
長期貸付けによる支出	—	△2
長期貸付金の回収による収入	27	3
関係会社出資金の払込による支出	—	△74
その他	57	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269	△407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,000	△4,000
長期借入れによる収入	—	1,600
長期借入金の返済による支出	—	△527
リース債務の返済による支出	△15	△17
配当金の支払額	—	△395
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,015	△3,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	△116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△996	△2,823
現金及び現金同等物の期首残高	8,553	7,556
現金及び現金同等物の期末残高	7,556	4,733

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

化工機プラント環境エンジ(株)

(株)菱化製作所

化工機商事(株)

MKK A s i a C o . , L t d .

(2) 非連結子会社の数 3社

主要な非連結子会社

MKK E U R O P E B . V . (オランダ)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社及び関連会社2社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMKK A s i a C o . , L t d . の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同社決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

製品、材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

- ロ. 無形固定資産
 - 定額法
 - なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ハ. リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ. 貸倒引当金
 - 売掛金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ. 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ハ. 役員賞与引当金
 - 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - ニ. 完成工事補償引当金
 - 売上完了工事の引渡後発生する補償工事の支出に備えるため、過去2年間の実績基準に将来の補修見込を加味して計上しております。
 - ホ. 受注工事損失引当金
 - 工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
 - ヘ. 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
 - ト. PCB処理引当金
 - PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等にかかる支出に備えるため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法
 - 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 - 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 - 工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）
 - ロ. その他の工事
 - 工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約 …………… 輸出入取引
金利スワップ …………… 借入金の利息

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引は全て実需に関する取引に限定し、輸出入取引に係る相場変動の相殺及び将来の支払利息に係る金利変動リスクの低減を目的としております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の評価を省略しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収収益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未収収益」に表示していた1,790百万円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,498百万円	10,767百万円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している投資有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	7,581百万円	6,049百万円

上記の投資有価証券に係る担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,710百万円	—

(2) 担保に供している有形固定資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	688百万円	657百万円
機械装置及び運搬具	36	26
土地	126	126
その他	0	0
計	851	810

上記の有形固定資産に係る担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,020百万円	—
1年内返済予定の長期借入金	527百万円	200百万円
長期借入金	200百万円	600百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金)	214百万円	288百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	4,000	—
差引額	6,000	10,000

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれている研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
155百万円	343百万円

※2 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1百万円	17百万円

※3 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
26百万円	△35百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,984百万円	△1,728百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,984	△1,728
税効果額	△498	597
その他有価証券評価差額金	1,486	△1,130
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—	19
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	19
税効果額	—	△6
繰延ヘッジ損益	—	13
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△159	176
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△61	△1,220
組替調整額	369	461
税効果調整前	308	△758
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	308	△758
その他の包括利益合計	1,635	△1,698

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	79,139	—	—	79,139
合計	79,139	—	—	79,139
自己株式				
普通株式(注)	77	0	—	77
合計	77	0	—	77

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	395	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	79,139	—	—	79,139
合計	79,139	—	—	79,139
自己株式				
普通株式(注)	77	2	—	80
合計	77	2	—	80

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	395	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	395	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	7,557百万円	4,734百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1	△1
現金及び現金同等物	7,556	4,733

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている「エンジニアリング事業」と「単体機械事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントは、製品別の事業セグメントからなり、同種の製品を扱う事業セグメントを集約しております。

「エンジニアリング事業」は、都市ガス・石油関連プラント、各種化学工業用プラント、水素製造装置、下水処理装置、産業排水処理装置、各種水処理装置等の製品を取扱っております。

「単体機械事業」は、油清浄機、各種分離機・ろ過機、海水取水用除塵設備、攪拌機等の製品を取扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	22,812	11,931	34,744
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	22,812	11,931	34,744
セグメント利益 (経常利益)	791	1,276	2,068
セグメント資産	14,604	12,268	26,873
その他の項目			
減価償却費	155	441	597
受取利息	1	1	2
支払利息	69	42	111
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	227	126	354

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	26,145	13,155	39,300
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	26,145	13,155	39,300
セグメント利益(△は損失) (経常利益(△は損失))	△257	1,815	1,557
セグメント資産	13,849	13,238	27,087
その他の項目			
減価償却費	196	418	614
受取利息	1	0	1
支払利息	34	16	50
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	168	343	512

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,873	27,087
全社資産(注)	18,352	14,123
連結財務諸表の資産合計	45,225	41,211

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	エンジニアリング事業	単体機械事業	合計
外部顧客に対する売上高	22,812	11,931	34,744

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	その他	合計
33,196	1,252	296	34,744

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	エンジニアリング事業	単体機械事業	合計
外部顧客に対する売上高	26,145	13,155	39,300

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	その他	合計
35,332	3,531	436	39,300

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものではありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	211.96円	200.02円
1株当たり当期純利益金額	25.60円	14.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	16,757	15,813
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	16,757	15,813
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	79,061	79,059

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	2,024	1,150
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	2,024	1,150
期中平均株式数（千株）	79,061	79,060

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動（平成28年6月29日付予定）

役員の異動につきましては、平成28年4月28日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」及び「監査等委員会設置会社への移行後の役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。